

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第113期) 至 平成28年3月31日

DOWAホールディングス株式会社

(E00028)

第113期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

DOWAホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第113期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第113期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	392,468	419,390	443,985	464,219	406,598
経常利益 (百万円)	20,918	27,277	35,055	42,037	35,056
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,610	15,213	23,310	26,543	21,826
包括利益 (百万円)	10,775	23,154	29,253	34,913	12,959
純資産額 (百万円)	121,807	142,400	166,987	195,649	203,370
総資産額 (百万円)	319,665	349,787	358,717	379,193	364,420
1株当たり純資産額 (円)	384.55	451.41	534.75	632.30	658.66
1株当たり当期純利益 (円)	35.86	51.41	78.77	89.69	73.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.60	38.19	44.12	49.35	53.49
自己資本利益率 (%)	9.62	12.30	15.97	15.37	11.43
株価収益率 (倍)	15.34	14.32	10.94	11.46	8.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,499	34,970	30,189	38,345	45,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,491	△19,354	△18,689	△20,321	△23,486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,134	△14,982	△12,341	△16,905	△11,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,788	6,129	5,823	8,044	18,902
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,703 (1,573)	5,499 (1,867)	5,679 (2,215)	5,941 (2,256)	6,076 (2,310)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

2 当社グループの従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	9,659	10,723	10,564	15,181	20,042
経常利益 (百万円)	2,865	5,072	3,985	7,936	13,074
当期純利益 (百万円)	1,555	2,583	3,855	8,145	14,248
資本金 (百万円)	36,437	36,437	36,437	36,437	36,437
発行済株式総数 (株)	309,946,031	309,946,031	309,946,031	309,946,031	309,946,031
純資産額 (百万円)	85,461	89,460	90,084	96,639	100,700
総資産額 (百万円)	226,216	222,702	219,453	224,750	216,037
1株当たり純資産額 (円)	284.37	297.68	299.76	321.58	335.09
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	15.00	18.00	18.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	5.18	8.60	12.83	27.10	47.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.78	40.17	41.05	43.00	46.61
自己資本利益率 (%)	1.80	2.95	4.29	8.72	14.44
株価収益率 (倍)	106.27	85.63	67.20	37.93	13.22
配当性向 (%)	193.23	139.62	116.94	66.41	37.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	67 (14)	69 (14)	67 (15)	68 (14)	69 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 明治17年9月 政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)
- 26年12月 藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組
- 31年1月 小坂黒鉱乾式製錬操業開始
- 32年5月 児島湾干拓事業着手
- 35年7月 小坂銅電錬操業開始
- 45年5月 小坂亜鉛電錬操業開始
- 大正4年4月 花岡鉱山買収
- 5年9月 柵原鉱山買収
- 8年3月 豊崎圧延工場(現DOWAメタル株式会社)設置、操業開始
- 昭和12年3月 合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
- 20年12月 商号を同和鉱業株式会社に変更
- 28年8月 岡山製錬所(現DOWAエレクトロニクス岡山株式会社)建設、操業開始
- 32年8月 藤田興業株式会社を合併
- 34年6月 小坂内の岱鉱床発見
- 38年6月 花岡松峰鉱床発見
- 42年9月 小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
- 46年2月 秋田製錬株式会社設立
- 47年11月 秋田工場(現秋田ジンクソリューションズ株式会社)設置、操業開始
- 48年4月 中央研究所設置
- 55年10月 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
- 57年8月 半導体材料研究所設置
- 58年9月 岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
- 61年11月 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社(現エコシステム花岡株式会社)及び内の岱鉱業株式会社を設立
- 平成元年9月 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
- 2年1月 同和興産株式会社を合併
- 3年4月 東京熱処理工業株式会社(現DOWAサーモテック株式会社)を合併
- 5年7月 岡山クリーンワークス(現エコシステム山陽株式会社)設置  
塩尻工場(現DOWAパワーデバイス株式会社)設置  
サーモテクノロジーセンター設置
- 6年6月 九州支店設置
- 7年6月 金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
- 8年4月 製錬技術センター設置
- 9年8月 DOWA THT AMERICA, INC. (米国)を設立
- 10年5月 岡山クリーンワークス(現エコシステム山陽株式会社)新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
- 11年7月 株式会社エコリサイクル設立  
小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始
- 12年6月 日本パール株式会社(現エコシステム千葉株式会社)を買収
- 13年4月 株式会社イー・アンド・イーソリューションズを買収
- 10月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン(現エコシステムリサイクリング株式会社)を増資のうえ子会社化
- 14年1月 上海事務所設置
- 9月 株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン(現エコシステムリサイクリング株式会社)西日本工場設置
- 11月 同和金属材料(上海)有限公司設立

- 15年2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシックス設立
  - 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
- 16年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノロジーサーチ株式会社（現DOWAテクノロジーサーチ株式会社）を設立
  - 12月 グリーンフィル小坂株式会社、操業開始
- 18年2月 アクトビーリサイクリング株式会社を買収
  - 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
  - 8月 株式会社セムを買収
  - 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更  
5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継  
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 設立
- 19年2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
  - 4月 DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 設立
  - 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
  - 11月 ヤマハメタニクス株式会社（現DOWAメタニクス株式会社）を買収  
ヤマハオーリンメタル株式会社の株式取得  
エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置  
DOWA HD EUROPE GmbH (ドイツ) を設立
- 20年3月 秋田ジンクリサイクリング株式会社設立
  - 5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
  - 7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
- 21年2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. を買収
  - 12月 メルテック株式会社を買収
- 22年7月 昆山同和熱処理工業炉有限公司を設立
  - 9月 NIPPON PGM EUROPE S. R. O. (チェコ) を設立
  - 12月 蘇州同和環保工程有限公司を設立
- 23年2月 江西同和資源综合利用有限公司を設立
  - 4月 同和企業管理（上海）有限公司を設立
  - 9月 HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド) を買収
- 24年4月 DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) 金属リサイクル工場の操業開始
  - 6月 PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア) を設立
  - 7月 DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
- 26年1月 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
  - 12月 GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. (ミャンマー) を設立
- 27年3月 DOWA THERMOTECH MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ) を設立
- 27年4月 同和利精密部品股份有限公司（台湾）を設立
  - 9月 メルテックいわき株式会社を設立
- 28年1月 DOWA METALTECH MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ) を設立



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社95社（休眠会社1社を除く。）及び関連会社20社（休眠会社1社を除く。）で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

環境・リサイクル部門…… 当部門においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

（主な関係会社）

DOWAエコシステム(株)、エコシステム花岡(株)、エコシステムリサイクリング(株)、アクトビーリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、グリーンフィル小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステム山陽(株)、イー・アンド・イーソリューションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム千葉(株)、メルテック(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム小坂(株)、エコシステムジャパン(株)、DOWA通運(株)、岡山砒油(株)、オートリサイクル秋田(株)、バイオディーゼル岡山(株)、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.、江西同和資源综合利用有限公司

製錬部門…… 当部門においては、銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモンなどの製造・販売を行っています。

（主な関係会社）

DOWAメタルマイン(株)、秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、(株)日本ピージーエム、ジンクエクセル(株)、秋田ジンクリサイクリング(株)、秋田レアメタル(株)、秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)、DMMパルマー(株)、NIPPON PGM AMERICA, INC.、NIPPON PGM EUROPE S. R. O.、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.、DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD.

電子材料部門…… 当部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

（主な関係会社）

DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAハイテック(株)（ケミカル品）、DOWAセミコンダクター秋田(株)、DOWA IPクリエイション(株)、DOWAエフテック(株)、DOWAエレクトロニクス岡山(株)

金属加工部門……………	<p>当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルテック(株)、DOWAハイテック(株) (めっき)、DOWAメタル(株)、DOWAメタニクス(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.</p>
熱処理部門……………	<p>当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、東熱興産(株)、DOWA THT AMERICA, INC.、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.、HIGHTEMP FURNACES LTD.、昆山同和熱処理工業炉有限公司、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA、PT. DOWA THERMOTECH FURNACES</p>
その他部門……………	<p>当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAテクノエンジ(株)、同和興産(株)、DOWAマネジメントサービス(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)</p>

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) ※の印のついてる会社は持分法適用関連会社です。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステム花岡㈱	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステムリサイクリング ㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
アクトビー リサイクリング㈱	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	60.0 (60.0)	—
㈱エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	66.7 (66.7)	—
グリーンフィル小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム岡山㈱	岡山県岡山市南区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
イー・アンド・イーンリ ソリューションズ㈱	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
ジオテクノス㈱	東京都墨田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
岡山砒油㈱	岡山県久米郡美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
オートリサイクル秋田㈱	秋田県鹿角郡小坂町	100	環境・リサイクル	70.0 (70.0)	—
バイオディーゼル岡山㈱	岡山県岡山市南区	99	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
メルテック㈱	栃木県小山市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム秋田㈱	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム小坂㈱	秋田県鹿角郡小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
DOWA通運㈱	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.	Port Louis, Mauritius	千USD 16,392	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	Chonburi Province, Thailand	百万THB 100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	Samutprakarn Province, Thailand	百万THB 80	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	Singapore	千SGD 3,500	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	—
蘇州同和資源綜合利用有限公 司	中国江蘇省	千USD 13,200	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	千SGD 3,000	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
江西同和資源綜合利用有限公 司	中国江西省	千CNY 30,000	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAメタルマイン㈱* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬㈱* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	86.0 (86.0)	—
小坂製錬㈱* 1	秋田県鹿角郡小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DMMパルマー㈱	東京都千代田区	1,870	製錬	61.5 (61.5)	—
秋田ジンクソリューションズ ㈱	秋田県秋田市	375	製錬	85.0 (85.0)	—
㈱日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	—
ジンクエクスセル㈱	東京都千代田区	200	製錬	85.0 (85.0)	—
秋田ジンクリサイクリング㈱	秋田県秋田市	100	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田リサイクル・アンド・フ ァインパック㈱	秋田県鹿角郡小坂町	40	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田レアメタル㈱	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	—
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	B. C. V6E 3V7, Canada	千USD 16,850	製錬	100.0 (100.0)	—
NIPPON PGM AMERICA, INC.	Burlington NJ08016 U. S. A	千USD 1,000	製錬	51.0 (51.0)	—
DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 520	製錬	100.0 (100.0)	—
NIPPON PGM EUROPE S. R. O.	Liberec23 Czech Republic	千CZK 22,885	製錬	51.0 (51.0)	—
DOWAエレクトロニクス㈱	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック㈱	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWA IPクリエイション㈱	岡山県岡山市南区	300	電子材料	70.0 (70.0)	—
DOWAエフテック㈱	岡山県久米郡美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWAエレクトロニクス岡山㈱	岡山県岡山市南区	100	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWAメタルテック㈱	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタル㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAメタニクス㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	90.0 (90.0)	—
豊栄商事㈱* 3	千葉県千葉市花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAパワーデバイス㈱	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—
新日本プラス㈱* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 475	金属加工	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAサーモテック㈱*3	愛知県名古屋市 瑞穂区	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAサーモエンジニアリング ㈱*3	愛知県名古屋市 瑞穂区	100	熱処理	100.0 (100.0)	—
㈱セム	愛知県名古屋市 瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	—
東熱興産㈱	愛知県名古屋市 瑞穂区	30	熱処理	100.0 (100.0)	—
昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国江蘇省	千USD 12,000	熱処理	70.0 (70.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THT AMERICA, INC.	Bowling Green, Ohio U. S. A	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THERMOTEC (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 270	熱処理	100.0 (100.0)	—
PT. DOWA THERMOTEC INDONESIA	West Java, Indonesia	百万IDR 211,498	熱処理	100.0 (100.0)	—
PT. DOWA THERMOTEC FURNACES	West Java, Indonesia	百万IDR 11,666	熱処理	100.0 (100.0)	—
HIGHTEMP FURNACES LTD.	Karnataka, India	百万INR 90	熱処理	93.3 (93.3)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWAテクノエンジ㈱	岡山県岡山市南 区	400	その他	100.0	—
同和興産㈱	岡山県岡山市南 区	305	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
DOWAマネジメントサービス㈱ *1	東京都千代田区	100	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
秋田工営㈱	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	—
陽和工営㈱	岡山県岡山市南 区	20	その他	100.0 (100.0)	—
DOWAテクノロジー㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
DOWAテクノリサーチ㈱	秋田県鹿角郡小 坂町	10	その他	100.0 (100.0)	—
その他5社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱(株)	福岡県北九州市戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	—
赤城鉱油(株)	群馬県みどり市	99	環境・リサイクル	20.0 (20.0)	—
(株)岡山臨港	岡山県岡山市南区	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	—
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	当社は同社に対して債務保証を行っていません。
(株)アシッツ	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	—
CARIBOO COPPER CORP.	Vancouver, British Columbia	千CAD 91,000	製錬	25.0 (25.0)	—
MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 10,285	製錬	39.0 (39.0)	—
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 8,000	製錬	39.0 (39.0)	—
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 728	製錬	39.0 (39.0)	—
MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 122,295	製錬	26.3 (26.3)	—
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 100	製錬	26.3 (26.3)	—
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 13	製錬	26.3 (26.3)	—
京都エレクトクス(株)	京都府京都市南区	80	電子材料	49.9 (49.9)	—
TDパワーマテリアル(株)	山口県周南市	250	金属加工	35.0 (35.0)	—
日本鋳銅(株)	東京都千代田区	200	金属加工	30.0 (30.0)	—
藤田観光(株)* 2	東京都文京区	12,081	その他	31.8	—
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。
- 3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国・ドル、THBはタイ・バーツ、SGDはシンガポール・ドル、IDRはインドネシア・ルピア、CNYは中国・元、CZKはチェコ・コルナ、INRはインド・ルピー、CADはカナダ・ドル、MXNはメキシコ・ペソをあらわしています。
- 4 \* 1は、特定子会社に該当する会社です。
- 5 \* 2は、有価証券報告書を提出している会社です。
- 6 \* 3は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なります。
- 7 DOWAメタルマイン㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- |          |         |            |
|----------|---------|------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高   | 209,985百万円 |
|          | ② 経常利益  | 11,033 "   |
|          | ③ 当期純利益 | 4,137 "    |
|          | ④ 純資産額  | 47,008 "   |
|          | ⑤ 総資産額  | 92,173 "   |
- 8 DOWAエレクトロニクス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- |          |         |           |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高   | 48,329百万円 |
|          | ② 経常利益  | 4,754 "   |
|          | ③ 当期純利益 | 3,478 "   |
|          | ④ 純資産額  | 14,616 "  |
|          | ⑤ 総資産額  | 21,572 "  |
- 9 DOWAメタルテック㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- |          |         |           |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高   | 59,577百万円 |
|          | ② 経常利益  | 2,057 "   |
|          | ③ 当期純利益 | 1,180 "   |
|          | ④ 純資産額  | 16,122 "  |
|          | ⑤ 総資産額  | 28,610 "  |
- 10 MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V. の資本金には、インフレーション会計に基づく再評価修正額（2,159千MXN）を含んでいます。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	2,393 ( 418)
製錬部門	788 ( 131)
電子材料部門	551 ( 295)
金属加工部門	854 ( 360)
熱処理部門	920 ( 940)
その他部門	501 ( 150)
全社(共通)	69 ( 16)
合計	6,076 (2,310)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の数です。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 ( 16)	43.0	16.8	8,226

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	69 ( 16)
合計	69 ( 16)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は、( )内に当期の平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数3,111名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は消費税増税後の反動減は一巡したものの力強い回復までには至らなかった一方、企業業績の改善など緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国や東南アジアでは景気減速が進み、また原油をはじめとする商品価格の下落が続くなど、依然として先行きは不透明な状況でした。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要の一部で国内やアジアにおいて自動車生産が減少した影響を受けました。また、多機能携帯端末向けは一部製品で顧客での在庫調整の影響を受けました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念や米国の利上げを背景に、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、平成27年度から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業の更なる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比12%減の406,598百万円となり、連結営業利益は同10%減の35,067百万円、連結経常利益は同17%減の35,056百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同18%減の21,826百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円としています。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を拡大しました。土壌浄化は、新たな浄化法を開発するなど、受注の拡大を図りましたが、売り上げは伸び悩みました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めたものの、国内の廃家電の減少や貴金属価格下落による影響を受けました。海外事業では、東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発が停滞した影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%減の98,306百万円、営業利益は同14%減の6,314百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタル、金や銀などの貴金属及びインジウムなどのレアメタルについて、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。為替相場は、前期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響も受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10%減の214,941百万円、営業利益は同2%減の13,325百万円となりました。

#### 電子材料部門

半導体材料製品は、第3四半期以降、多機能携帯端末向けが顧客での在庫調整の影響を受け、前年度に比べ販売量が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向けの銀粉の拡販に努め、機能材料製品はデータテープ用次世代記録材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更した影響により、前期比34%減の48,335百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同9%減の8,026百万円となりました。

#### 金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けや多機能携帯端末関連向け用途を中心に拡販を図りましたが、国内やアジアで一部生産調整の影響を受けました。一方、貴金属めっき加工は、自動車向けの拡販を図り、堅調に推移しました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の77,412百万円、営業利益は同15%減の4,911百万円となりました。

#### 熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。工業炉は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の24,187百万円、営業利益は同43%減の1,352百万円となりました。

#### その他部門

その他部門では、売上高は前期比6%増の11,263百万円、営業利益は同44%増の503百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,345	45,751	7,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,321	△23,486	△3,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,905	△11,159	5,746
換算差額	855	△248	△1,103
増減	1,973	10,857	8,883
現金及び現金同等物の期首残高	5,823	8,044	2,221
新規連結による現金及び現金同等物の増加	450	—	△450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△202	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	8,044	18,902	10,857

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,857百万円増加し、18,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は45,751百万円（前年度比7,406百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益31,822百万円（前年度比9,993百万円減）や非資金的費用である減価償却費の計上15,145百万円に加え、棚卸資産の減少11,860百万円や売上債権の減少10,609百万円などがあった一方で、法人税等の支払い16,980百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は23,486百万円の支出（前年度比3,165百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資20,664百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は11,159百万円の支出（前年度比5,746百万円支出減）となりました。これは、有利子負債の返済5,438百万円や、配当金の支払い5,556百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	217,314	△9.5
電子材料部門	48,369	△34.5
金属加工部門	76,380	△13.8
合計	342,063	△15.0

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 電子材料部門は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更された影響等により、減少しています。

4 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。

5 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その附属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。

6 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	3,163	△31.0	2,231	△23.1
その他部門(工事の請負)	1,169	△26.5	52	△35.1
合計	4,332	△29.9	2,283	△23.4

(注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 受注高及び受注残高の前年同期比増減の理由については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境・リサイクル部門	62,357	△5.0
製錬部門	194,664	△7.2
電子材料部門	46,317	△35.3
金属加工部門	77,401	△11.7
熱処理部門	24,186	△11.5
その他部門	1,670	△22.6
合計	406,598	△12.4

- (注) 1 金額は販売価格によっています。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
3 電子材料部門は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更された影響等により、減少しています。  
4 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業㈱	64,656	13.9	64,853	16.0

- 5 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

平成28年度は中期計画の2年目に当たる重要な年であり、市場動向を見極めながら、海外事業の更なる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた諸施策を推し進めていきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム秋田㈱に新設した焼却炉の立ち上げなどにより低濃度PCB廃棄物の処理を拡大するとともに、一般廃棄物の処理拡大に向けてメルテックいわき㈱において新規施設の建設を進めます。土壌浄化事業では、新たな浄化工法による現地浄化案件の受注に努めるなど、大型公共投資関連の需要取り込みを図ります。リサイクル事業では、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進め、金属リサイクルを強化します。東南アジアでは、インドネシアやタイなどにおいて新たな廃棄物処理施設の建設に向けた取り組みを進めていきます。

#### 製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱において不純物対応力を高めるとともに、リサイクル原料の積極処理を進め収益力向上を図ります。白金族回収事業では、㈱日本ピージーエムの新設備の立ち上げや欧州、東南アジア、米国などにおける原料集荷の拡大に取り組めます。亜鉛事業では、秋田製錬㈱において焙焼炉など重要設備の新設や更新を進め、リサイクル原料の増処理などにより亜鉛を増産します。また、アメリカ・アラスカ州のパーマー亜鉛・銅プロジェクトとメキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトを更に推進し、自山鉱比率の向上に取り組んでいきます。

## 電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などセンサー向けLEDの更なる特性向上とヘルスケア機器向けなどの新規製品開発を進めます。電子材料事業では、銀粉の堅調な需要への対応を進めるとともに、さまざまな電極材料用途への拡販に取り組みます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料などにおいて需要に応じた生産体制の強化を進めます。また、新規開発では、今後市場拡大が見込まれる滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや新規導電材料、燃料電池向け電極材料などの特性向上やサンプルワークの拡大を進め、早期事業化を図ります。

## 金属加工部門

金属加工事業では、耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金の開発や拡販を進め、次世代自動車向けや情報通信端末向けの需要拡大を取り込みます。国内では生産性改善などに引き続き取り組み、海外では中国やタイ、台湾において加工を強化し、アジアでの事業拡大を進めます。めっき事業では、日本やタイでの増産及び新たに進出したメキシコでのめっき工場の建設など、自動車向けを中心にグローバル供給体制の強化に取り組みます。回路基板事業では、新規製品の用途拡大やコスト削減に取り組み、収益力を強化します。

## 熱処理部門

工業炉事業では、需要が拡大するインドや米国、メキシコにおいて拡販に取り組みるとともに、タイやインドネシアにおいて部品の現地調達化などを進め東南アジア向けのメンテナンス対応力を強化します。熱処理事業では、インドやメキシコにおいて新規拠点の建設を進めるなど海外の生産能力増強に取り組みます。また、国内において新規受注の拡大を図るとともに、市場動向に対応した生産工程の統合を進めます。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

#### 情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### ①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②非鉄金属相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的な市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

##### ③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約249億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

##### ⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は811億円で、総資産の22%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

各セグメントでは、常に現行商品の改良・改善に努めていますが、これに加え、お客様のご要望を先取りした次期商品の開発、及び事業の基盤となる製造プロセス技術、設備技術の改善・改良を進めました。また、グループ全体として有望な新規商品については、社内インキュベーションセンターによって、開発・事業化を加速させました。更に、近未来を見据えた新しいコンセプトの商品や革新的新技術に関する基礎研究領域については、大学等との交流を大幅に拡大し、数多くの共同研究を実施することによって、将来有望な開発テーマを着実に創出して来ています。これらの研究開発活動により、現在から近未来に渡る広範囲のフェイズにおける「技術立社」を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,552百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ② 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は5,594百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等1,041百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

### 環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「リサイクル技術の開発」「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

リサイクル技術では、小型家電リサイクルなどに有効な選別技術によってリサイクル産物の品質を向上させ、事業収益に貢献しています。

廃棄物処理技術では、有害廃棄物の管理技術向上とともに、低濃度PCB廃棄物処理事業での新拠点の立ち上げにおいて技術的支援を行いました。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、当社が開発した自然由来重金属含有土壌の浄化技術であるDME（乾式磁力選別処理）工法の信頼性評価を進め、処理業の手法として正式に認められました。

また、ブランドビジョン「motivate our planet」のもとに、将来事業、グリーンビジネスの可能性について、事業・技術の両面から検討を行っています。

なお、当部門における研究開発費は324百万円です。

### 製錬部門

今後の製錬事業を発展させるために抱えている課題を着実に解決すべく、製錬技術研究所を中心とし各事業所及び大学、研究機関更には民間研究施設を利用することによって「電気亜鉛の生産性向上」「電力使用量の削減」「有価金属の高効率回収技術の確立」「環境負荷低減技術の構築」に精力的に取り組みました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

電気亜鉛の生産性向上では、秋田ジンクリサイクリング㈱における精製液の直接電解を可能とさせるべく、実機試験を実施し、従来の電着荒れの改善は出来ました。ただ電流効率低下を克服できなかったことや夏期休転限定という条件により事業化までに更なる検討を進めます。

電力使用量の削減に関しては、当年度3年目に入った経済産業省/独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の委託試験事業「高不純物銅アノードによる電解精製の実現」を計画的に遂行し、実機設備での鑄造及び電解を行い、実機試験での120時間以上の連続電解を可能としました。最終年度は精製に際してのロスをいかに低減させるか精力的に取り組んで成果に繋げていきます。

有価金属の高効率回収技術の確立に関しては、鉛銀残渣からのインジウム、ガリウム、ゲルマニウムの回収率を向上させるべく、処理方法改良に取り組んでおり、技術的なハードル及びメタル価格の下落を鑑み、ゲルマニウムに特化しました。硫化の条件を調整することによって目標の回収率を得ることを見出し、細かい条件を詰めて実生産に反映していきます。

半製品からのアンチモン回収については、これまで検討したプロセスを実機で確認したところ、脱Sb速度に改善の余地が残っていることが判明し、反応容器内での拡散を促進させることにより、課題は解決できました。また高純度化に関しても一定のプロセスを提案できるに至り、経済状況などを踏まえて事業化を判断する段階まで到達できました。

環境負荷低減技術の構築に関しては、スコロダイト製造に関する安全性、経済性、環境性を総合的に捉えた有益性を向上させました。神戸で開催される国際学会COPPER2016においてPRする予定です。

なお、当部門における研究開発費は309百万円です。

#### 電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するための技術力強化とトップ商品の拡充を目的として、足元並びに将来の市場動向を見据えた戦略的な研究開発に取り組みました。

具体的には、半導体材料研究所、電子材料研究所、機能材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、導電性材料、磁性材料、各種機能性粉体などで、新たな市場開拓・用途展開を見据えての新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。

再生可能エネルギー関連の電極材料に使用される導電粉及びヘルスケア向け赤外LEDは、重点テーマとして継続的に取り組んでいます。

また、新たな分野・用途開発として民生、医療の分析・殺菌等向けに深紫外LED、電子部品等への低温焼結・接合用途に金属ナノ粒子、フィラー及び燃料電池用材料等の開発にも引き続き積極的に取り組んでいます。

主な成果として、導電性フィラーでは市場課題の技術的な改善及び新規用途での良好な評価を得る事が出来ました。また、燃料電池用材料は、増販・販路拡大への目途が立ち今後の収益への貢献が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は2,900百万円です。

#### 金属加工部門

金属加工事業分野では、車載用標準材である「NB-109」「NB-105」といった銅合金のお客様使用特性の改善、及びめっき技術開発などを行い、世界標準材としての位置付けを固めていきます。また、スマートフォン用など小型コネクタ材として必須の高強度材「YCuTシリーズ」に新たなプロセスを開発し、ばね性の高い新商品「YCuT-GM」をラインナップしました。並行してこれらの生産性向上にも取り組んでいます。

めっき事業分野では、エコカー向け貴金属めっき材の機能特性向上及び省資源化に貢献する、部分めっきの高精度化・高効率化に取り組んでいます。

サーマルデバイス事業分野では、主力製品である金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上に引き続き取り組んでおり、改良品をリリースしていく予定です。

新エネルギーや鉄道、エコカー向けに新製品である新構造基板の市場投入を開始しており、引き続き製造プロセスの改善、生産性向上、コストダウンに取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は558百万円です。

#### 熱処理部門

顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発を目指し、既存技術と要素技術を融合させた新たな次世代商品を顧客と一緒に創出することで、熱処理・工業炉両事業部門に貢献するとともに世界No.1の熱処理メーカーをめざして商品開発に取り組みました。

工業炉事業分野では、顧客の環境変化を的確に捉え、今後益々加速する海外現地化や生産規模が縮小する国内生産に対応し、小規模かつ低コストな熱処理設備の開発を進めました。小ロットで汎用性のある真空浸炭や真空焼結向け小規模真空熱処理設備を開発導入し、要素技術の検証に着手しました。また、小型MIM・CIM装置も導入し、顧客からの試作対応及び装置導入における検証を開始しました。

熱処理事業分野では、自動車部品の高強度化を目的として開発した新窒化工法を更に進化させ、複雑で高精度の雰囲気制御が不要な新工法の開発目途付けが完了しました。平成28年度は進化版窒化の量産設備開発に取り組みます。また摺動部品や電子材、生体材など多岐用途への適用を目指しているDLC膜開発では、量産化試験を実施し商品化と適用拡大を進めています。

この他に既存設備のQCD改善技術開発も継続的に行っており、両事業部門の売上拡大に寄与するとともに、顧客とのパートナーシップ強化に貢献しました。

なお、当部門における研究開発費は460百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### ② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

#### ③ 退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

#### ④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」（平成24年 政令第298号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、平成39年3月31日までに処分することが義務付けられました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

#### ⑤ 固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

#### ⑥ その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込が合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### ① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14,772百万円減少し364,420百万円となりました。流動資産11,552百万円の減少、固定資産3,220百万円の減少となります。

流動資産の減少は、現金及び預金が10,847百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が11,036百万円、受取手形及び売掛金が10,924百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の減少は、建設仮勘定が4,392百万円増加した一方で、投資有価証券が5,991百万円、機械装置及び運搬具が1,491百万円減少したことなどによるものです。

### ② 負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して22,493百万円減少しました。これは、未払法人税等が6,117百万円、有利子負債が5,532百万円、その他流動負債が4,437百万円減少したことなどによるものです。

### ③ 純資産の部

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が21,826百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が16,480百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額や為替換算調整勘定の減少などにより8,681百万円減少しましたが、純資産合計では前連結会計年度末に比較し7,720百万円増加しました。この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し、金属価格が総じて下落したことや自動車関連製品の販売が減少したことなどから、製錬部門や電子材料部門などで減収となりました。この結果、前連結会計年度の464,219百万円に対し12.4%減少し406,598百万円となりました。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度の391,509百万円に対し13.8%減少し337,314百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の84.3%に対し、83.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、開発研究費の増加などにより、前連結会計年度の33,616百万円に対して1.8%増加し、34,216百万円となりました。

### ③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前述の要因により、前連結会計年度の39,094百万円に対し10.3%減少し、35,067百万円となりました。

### ④ 営業外収益（費用）

当連結会計年度は、持分法による投資利益の減少などにより、前連結会計年度の2,942百万円の収益（純額）に対し、11百万円の費用（純額）となりました。

### ⑤ 特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で投資有価証券売却益など2,053百万円を計上しましたが、特別損失では、減損損失及び投資有価証券評価損など5,287百万円を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の221百万円の損失に対し、3,233百万円の損失となりました。

### ⑥ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の41,816百万円に対し、23.9%減少し31,822百万円となりました。

### ⑦ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は10,099百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の33.5%より1.8ポイント低い31.7%となりました。

⑧ 非支配株主に帰属する当期純利益（損失）

非支配株主に帰属する当期純利益は、主に㈱日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション㈱などの非支配株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は、前連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益158百万円に対し、262百万円減少し非支配株主に帰属する当期純損失103百万円となりました。

⑨ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の26,543百万円に対し、17.8%減少し21,826百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の52.9%を占める製錬部門は、非鉄金属相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

○ 廃棄物処理事業では、低濃度PCB廃棄物の処理拡大に向けて、エコシステム山陽㈱において増処理を進め、エコシステム秋田㈱において新炉を竣工し、許認可を取得しました。また、エコシステム秋田㈱、エコシステム千葉㈱、エコシステム山陽㈱の各工場において、引き続き難処理廃棄物の集荷拡大を進めるなど、収益力強化に取り組みました。

○ 土壌浄化事業では、増加が見込まれる大型公共投資関連の需要に向けて、エコシステム花岡㈱において新たな浄化技術を採用した施設を竣工し、営業を開始しました。

○ リサイクル事業では、人員増強などによりアジアなどからの金属リサイクル原料集荷体制の強化に取り組みました。また、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて有価物の分別・回収強化などに取り組みました。

○ 東南アジアでは、ミャンマーにおいて最終処理施設を立ち上げ、廃棄物の受け入れを開始しました。また、インドネシアやタイにおいて拠点拡充に向けた取り組みを進めました。

製錬部門

○ 貴金属銅事業では、小坂製錬㈱においてより多様なリサイクル原料の処理と貴金属やスズなど金属回収の拡充を図るため、不純物処理能力向上に着手しました。

○ 白金族回収事業では、使用済み自動車触媒の海外での集荷体制の強化を図りました。また、㈱日本ピージーエムにおいて設備増強を進めました。

○ 亜鉛事業では、秋田製錬㈱においてエネルギーコストの削減や生産性向上による亜鉛の増産に継続して取り組みました。また、タイの拠点を活用し、東南アジア市場への拡販に取り組みました。

○ 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動や、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトにおける開発に向けたフィージビリティ・スタディーを継続しました。

#### 電子材料部門

- 半導体事業では、DOWAセミコンダクター秋田㈱においてセンサー用高出力LEDの生産性向上に取り組みました。また、ヘルスケア機器向けなど新規用途への製品開発を進めました。
- 電子材料事業では、銀粉の生産体制の強化に取り組むとともに、堅調な電極材料向けへの拡販を進めました。
- 機能材料事業では、DOWAエレクトロニクス岡山㈱においてデータテープ用次世代材料の生産能力増強に取り組み、拡販を進めました。
- 滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや接合材料向けナノ銀、燃料電池向け電極材など新規開発品の更なる特性改善やサンプルワーク拡大などに取り組みました。

#### 金属加工部門

- 伸銅品事業では、自動車向けや情報通信端末向けに導電性や強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販しました。国内では、DOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱において生産性改善などに取り組みました。また、アジアでの事業拡大に向けて、台湾においてプレス加工工場の建設を進めました。
- めっき事業では、国内での生産性向上やタイでの増産により自動車向けに拡販を進めるとともに、新たにメキシコに拠点を設立しました。また、次世代自動車向けに耐摩耗性を高めためっき品の生産を開始しました。
- 回路基板事業では、コスト競争力強化を図るとともに、鉄道向けなどの新規ユーザーへの拡販に取り組みました。また、次世代自動車向けに小型軽量・高放熱などの特長を有する新規製品の量産を進めました。

#### 熱処理部門

- 工業炉事業では、新たに拠点進出したメキシコにおいて拡販を進めるとともに、インドや米国においても販路拡大に取り組みました。また、国内において浜松北工場への設計・製造・メンテナンス拠点の統合を進めました。
- 熱処理事業では、インドにおいて新規拠点の建設に着手するなど、海外の生産能力増強に取り組みました。国内では市場動向に対応した生産工程の統合を進めました。また、更なる生産性向上のため、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発に取り組みました。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子CP)の発行枠250億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間:平成27年3月27日～平成29年3月26日)を行っています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本項目については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比33.0%増の22,936百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
環境・リサイクル部門	7,900百万円	33.0%
製錬部門	5,277 "	118.8
電子材料部門	3,882 "	74.0
金属加工部門	2,629 "	39.8
熱処理部門	2,467 "	△43.1
その他及び全社部門	779 "	72.1
合計	22,936 "	33.0

環境・リサイクル部門では、エコシステム秋田㈱の低濃度PCB廃棄物処理設備など、7,900百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、秋田製錬㈱の亜鉛製錬設備など、5,277百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAエレクトロニクス岡山㈱の記録材料製造設備など、3,882百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタル㈱の伸銅品製造設備など、2,629百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング㈱の熱処理設備など、2,467百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めています。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	貸ビル 貸マンション ゴルフ場	234	—	4,890 (680)	—	5,124	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステム千葉株	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサ イクル	廃棄物の処 理設備	2,275	453	3,127 (50)	24	5,881	78 (12)
グリーンフ イル小坂株	本社工場 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	環境・リサ イクル	管理型最終 処理施設	4,065	102	0 (162)	28	4,196	8 (11)
秋田製錬株	飯島製錬所 (秋田県秋 田市)	製錬	電気亜鉛製 錬設備	3,298	3,379	397 (602)	15	7,090	194 (38)
小坂製錬株	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡 小坂町)	製錬	電気銅・ 金・銀製錬 設備	4,180	1,300	23 (2,162)	55	5,558	280 (36)
DOWAメタニ クス株	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造 設備	587	1,039	2,605 (92)	69	4,302	163 (58)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。  
 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしています。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	6,155	309,946	0	36,437	—	9,110

(注) 新株予約権の行使による増加です。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	70	42	161	287	9	8,788	9,357	—
所有株式数(単元)	—	151,478	10,433	41,899	71,721	135	33,558	309,224	722,031
所有株式数の割合(%)	—	48.99	3.37	13.55	23.19	0.04	10.85	100.00	—

(注) 1 自己株式9,430,309株は「個人その他」に9,430単元及び「単元未満株式の状況」に309株含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	26,404	8.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	25,366	8.18
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	11,244	3.63
J.P.MORGAN BANK Luxembourg S.A 380578 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	European Bank and Business Center 6, route de Trèves, L-2633 Senningerberg, Luxembourg (港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,067	3.25
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番1号	9,430	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	9,200	2.97
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	7,395	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,308	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	7,277	2.35
計	—	128,077	41.32

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 2 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成27年8月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	19,032	6.14
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	5,645	1.82
計	—	24,677	7.96

- 3 平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者が平成27年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	294	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	510	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	15,525	5.01
計	—	16,329	5.27

- 4 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年3月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	8,753	2.82
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	港区芝三丁目33番1号	555	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	11,067	3.57
計	—	20,375	6.57

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,430,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,403,000	285,403	—
単元未満株式	普通株式 722,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,403	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,430,000	—	9,430,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,821,000	—	23,821,000	7.68

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,432	2,205
当期間における取得自己株式	50	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,430,309	—	9,430,359	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としていますが、このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月19日	5,409	18

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	594	753	1,049	1,097	1,243
最低(円)	393	429	662	815	547

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,084	1,090	960	870	821	735
最低(円)	901	884	833	726	547	623

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### 5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	山田 政雄	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成15年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー バイスプレジデント 平成17年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニー プレジデント 平成18年10月 当社執行役員兼DOWエコシステム(株)代表取締役社長 平成20年4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWメタルマイン(株)取締役 平成21年2月 当社上席執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現) 平成24年4月 日本鉱業協会会長	(注) 3	18
取締役	—	光根 裕	昭和31年3月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 同和クリーンテックス(株) (現 エコシステム秋田(株)) 取締役 平成15年4月 同社常務取締役兼当社エコビジネス&リサイクルカンパニー 環境技術研究所長 平成15年6月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー 環境技術研究所長 平成16年10月 小坂製錬(株)第二製錬部長 平成18年4月 同社取締役 平成22年4月 同社常務取締役 平成25年4月 同社代表取締役社長兼DOWメタルマイン(株)取締役 平成28年4月 当社執行役員、技術・環境・安全担当兼DOWメタルマイン(株)取締役(現)、DOWテクノロジー(株)取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)、DOWメタルテック(株)取締役(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	中 塩 弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年7月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 みずほ証券(株) 参与、プロダクツプロモーショングループ 副グループ長兼ファンド商品開発部長 当社入社 当社執行役員、総務・法務担当 当社執行役員、総務・法務・CSR担当 当社執行役員、総務・法務・CSR・企画・財務担当 当社取締役(現) DOWマネジメントサービス(株)代表取締役社長 神島化学工業(株)監査役	(注)3	32
取締役	—	松 下 克 治	昭和31年5月7日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年2月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年4月 当社入社 当社メタルズカンパニー 企画室長 秋田製錬(株)取締役 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. 取締役CFO 同社代表取締役社長 当社執行役員、経理財務・労務担当兼DOWマネジメントサービス(株)代表取締役社長(現)、DOWエコシステム(株)取締役 当社取締役(現) 神島化学工業(株)監査役(現) DOWメタルマイン(株)取締役(現)	(注)3	5
取締役	—	加 賀 谷 進	昭和30年9月18日生	昭和60年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 当社入社 (株)同和半導体(現DOWセミコンダクター秋田(株)) 取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 DOWエレクトロニクス(株)取締役 DOWセミコンダクター秋田(株)代表取締役社長 同社代表取締役社長兼DOWエレクトロニクス(株)半導体事業部 半導体材料研究所長 DOWエレクトロニクス岡山(株)代表取締役社長 当社執行役員、事業開発・研究開発担当兼DOWエレクトロニクス(株)取締役(現)、DOWサーモテック(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役	—	細 田 衛 士	昭和28年5月21日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成13年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年1月 慶應義塾大学経済学部助手 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(現) 同大学経済学部長(平成17年9月まで) 環境省 中央環境審議会臨時委員(平成23年1月まで) 内閣府 規制改革会議専門委員(平成22年3月まで) 経済産業省 産業構造審議会臨時委員(平成28年1月まで) 当社取締役(現) 環境省 中央環境審議会委員(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小 泉 淑 子	昭和18年9月25日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和47年4月 菊池法律特許事務所入所 昭和55年1月 梶田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー 平成12年5月 Inter-Pacific Bar Association (IPBA) 女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長（平成14年5月まで） 平成15年8月 内閣府 食品安全委員会専門委員（平成25年9月まで） 平成19年3月 ボッシュ(株)監査役（平成21年3月まで） 平成20年1月 西村あさひ法律事務所カウンセ 平成20年5月 (公財) 国際民商事法センター評議員(現) 平成21年4月 シティニューワ法律事務所パートナ 平成24年10月 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理（平成26年10月まで） 平成25年4月 (一財) 日本法律家協会理事(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年6月 太平洋セメント(株)取締役(現) 平成28年6月 住友ベークライト(株)監査役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	岩 淵 順 一	昭和27年5月14日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行（現(株)みずほ銀行）入行 平成12年9月 (株)みずほホールディングス関連事業部長 平成14年11月 (株)みずほコーポレート銀行（現(株)みずほ銀行）管理部長 平成17年4月 (株)みずほ銀行監査役（平成18年3月まで） 平成17年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ監査役 平成19年6月 共立(株)顧問 平成19年10月 同社執行役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	雪 竹 克 也	昭和30年3月10日生	昭和53年4月 東京熱処理工業(株)（現DOWサーモテック(株)）入社 平成3年4月 当社入社 平成18年10月 DOWサーモテック(株)取締役兼DOWサーモエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成19年4月 DOWサーモテック(株)代表取締役副社長兼DOWサーモエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社執行役員兼DOWサーモテック(株)代表取締役副社長 兼 DOWサーモエンジニアリング(株)代表取締役社長 平成21年2月 当社執行役員兼DOWテクノロジー(株)取締役副社長 平成21年4月 DOWテクノエンジ(株)代表取締役社長 平成23年12月 HIGHTEMP FURNACES LTD. 取締役副社長 平成28年4月 当社理事、CSR担当 平成28年6月 当社監査役(現)	(注) 5	4
監査役 (非常勤)	—	武 田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現) 平成21年3月 (株)ベルシステム24取締役(平成21年12月まで) 平成23年6月 当社監査役(現) 平成25年6月 サンケン電気(株)監査役(現) 平成26年4月 日本弁護士連合会常務理事（平成27年3月まで） 平成26年4月 第二東京弁護士会副会長（平成27年3月まで）	(注) 4	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	中 曾 根 一 夫	昭和29年12月12日生	昭和54年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年3月 平成27年3月 平成27年6月 藤田観光㈱入社 同社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 同社執行役員、新宿ワシントンホテル総支配人 同社執行役員、ワシントンホテルカンパニー企画室長 同社取締役兼執行役員、コーポレートセンター担当 同社取締役兼執行役員、企画本部長兼藤田観光工営㈱代表取締役社長 同社執行役員、事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営㈱代表取締役社長 藤田観光工営㈱代表取締役社長 藤田観光㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						66

- (注) 1 取締役細田衛士及び小泉淑子は、社外取締役です。  
2 監査役岩淵順一、武田仁及び中曾根一夫は、社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
4 監査役岩淵順一、武田仁及び中曾根一夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
5 監査役雪竹克也の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。  
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
大 庭 浩 一 郎	昭和37年12月23日生	平成4年4月 平成4年4月 平成17年1月 平成26年10月 平成27年3月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 司法試験考査委員(労働法)(現) 競馬セキュリティサービス㈱取締役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者大庭浩一郎は、社外監査役の要件を充たしています。

- 7 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を平成12年6月29日から導入しています。  
執行役員は6名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

上席執行役員	DOWAエコシステム㈱代表取締役社長	佐々木 憲 一
上席執行役員	DOWAサーモテック㈱代表取締役社長	住 田 敏 郎
執行役員	DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長	関 口 明
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱代表取締役社長	大 塚 晃
執行役員	DOWAメタルテック㈱代表取締役社長	菅 原 章
執行役員	DOWAテクノロジー㈱代表取締役社長、DOWAメタルマイン㈱取締役、DOWAサーモテック㈱取締役	山 田 潔

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループ価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

##### b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成12年4～6月に、カンパニー制の導入、CEO（最高経営責任者）等の任命、執行役員制の導入を行い、意思決定の迅速化と経営の効率化をすすめて、急速に変化する経営環境に対応できる経営体制を整えるとともに、取締役会の監督機能の向上を図りました。更に、平成18年10月には、経営の更なる迅速化を目指して、事業部門を分離して持株会社制に移行しました。

この間、平成15年には、定款に定める取締役の員数の枠を20名以内から15名以内に、平成18年には13名以内に減員するとともに、任期を2年から1年に短縮して経営責任の明確化を図りました。

提出日現在の取締役は7名（社外取締役2名含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、提出日現在の執行役員は6名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。

当社は、監査役会設置会社です。提出日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

##### c 内部統制システムの整備の状況等

当社及び当社グループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると考えられます。

こうした中で、当社は、平成18年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及び当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

#### イ 取締役に関する事項

- ・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社及び当社グループ各社において整備し運用します。

当社及び当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社及び当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、当社及び当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社の活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社及び当社グループ各社における権限と責任を明確にします。

当社及び当社グループ各社の経営上の決定事項については、重要度に応じて、当社又は当社グループ各社の取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、当社の取締役会に付議します。

当社は、執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

また、当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

当社の取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させます。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

当社グループ各社が、重要な事項を決定するときには、社内手続きだけでなく、事業会社においては当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社においては親会社である事業会社(特に重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告します。

当社は、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、当社及び当社グループ各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

#### ロ 監査役に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、速やかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

- ・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課等について、監査役の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、稟議書の回付及びトップミーティングなどによる当社及び当社グループ各社の取締役との意見交換などを実施します。

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対して速やかに適切な報告を行います。また、当社は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を監査役に対して報告します。

- ・監査役に報告を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行いません。

- ・監査役の職務の執行について生じる費用等に関する事項

定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。また、監査の過程で費用が必要となったときは、職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払います。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社及び当社グループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社及び当社グループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社のCSR部門（7名）及び各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、CSR部門及び関係部署に報告しています。

監査役（4名。うち1名は銀行業務の中で会計・財務に関する知見を培っています。）は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜CSR部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役について、細田衛士を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、小泉淑子を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter-Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍するなど、幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、岩淵順一を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、㈱みずほフィナンシャルグループ及び㈱みずほ銀行常勤監査役として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、㈱みずほ銀行は当社の主要な借入先の一つです。

当社の社外監査役について、武田仁を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、日本弁護士連合会常務理事をつとめるなど多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、中曽根一夫を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、藤田観光㈱常勤監査役として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、当社と藤田観光㈱との間に特段記載すべき取引はありません。

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

また、②内部監査及び監査役監査の状況に記載した監査結果は、取締役会や監査役会及びCSR部門を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

#### ⑤ 役員報酬等

##### a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	283	193	—	90	—	5
監査役 (社外監査役 を除く。)	33	33	—	—	—	2
社外役員	50	45	—	4	—	6

##### b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

##### c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、社外メンバーを加えた報酬委員会で設計しており、客観的な視点を取り入れた報酬制度となっています。役員報酬は「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。また、監査役については業務執行から独立しているため「固定報酬」のみとしています。

#### ⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）であるDOWAホールディングス株式会社（当社）について、次のとおりです。

##### a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	18,558百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	4,735	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	2,978	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,014	2,971	取引関係の強化及び長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	2,801	取引関係の強化及び長期安定保有目的
常和ホールディングス(株)	500,000	2,243	長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,179,100	2,241	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	1,403	取引関係の強化及び長期安定保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	227,335	777	取引関係の強化及び長期安定保有目的
日立マクセル(株)	241,500	508	取引関係の強化及び長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	484	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	469	長期安定保有目的
HOYA(株)	88,000	443	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	575,193	363	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	337	取引関係の強化及び長期安定保有目的
東海汽船(株)	1,501,000	312	長期安定保有目的
(株)中国銀行	160,405	296	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	292,490	194	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,050	165	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)トクヤマ	606,000	161	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	353,010	134	取引関係の強化及び長期安定保有目的
丸三証券(株)	88,980	99	長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	77	長期安定保有目的
(株)ニッチツ	288,000	70	長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,000	63	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	61	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	18	取引関係の強化及び長期安定保有目的

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	1,696,700	2,629	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三菱マテリアル(株)	7,256,014	2,471	取引関係の強化及び長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	500,000	2,288	長期安定保有目的
興銀リース(株)	1,120,000	2,287	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)静岡銀行	2,413,774	2,039	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,179,100	1,805	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)常陽銀行	2,188,907	890	取引関係の強化及び長期安定保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	227,335	707	取引関係の強化及び長期安定保有目的
神島化学工業(株)	843,260	421	取引関係の強化及び長期安定保有目的
日立マクセル(株)	241,500	420	取引関係の強化及び長期安定保有目的
飯野海運(株)	724,000	331	長期安定保有目的
東海汽船(株)	1,501,000	293	長期安定保有目的
(株)りそなホールディングス	575,193	236	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)群馬銀行	396,879	199	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)中国銀行	160,405	193	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)広島銀行	292,490	127	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,050	115	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)秋田銀行	353,010	106	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)トクヤマ	606,000	102	取引関係の強化及び長期安定保有目的
プレス工業(株)	158,000	63	長期安定保有目的
(株)ニッチツ	288,000	49	長期安定保有目的
(株)百十四銀行	146,792	48	取引関係の強化及び長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	126,000	43	取引関係の強化及び長期安定保有目的
(株)滋賀銀行	28,470	13	取引関係の強化及び長期安定保有目的

⑦ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しています。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：大中 康行

指定有限責任社員 業務執行社員：美久羅 和美

指定有限責任社員 業務執行社員：長塚 弦

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士13名、その他監査従事者17名 合計30名

⑧ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	40	—
連結子会社	74	1	74	1
計	113	2	114	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるMODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. 及び傘下の会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKemp Chatteris Deloitte等に対して、監査証明業務に基づく報酬として26百万円、非監査業務に基づく報酬として1百万円支払っています。また、DOWA THT AMERICA, INC. は、Deloitte & Touche LLPに対して非監査業務に基づく報酬として4百万円、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. は、Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. に対して監査証明業務に基づく報酬として3百万円、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. は、Deloitte & Touche LLPに対して監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。また、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. は、Deloitte LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。



当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ グループに対して、監査証明業務に基づく報酬として42百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対し、社債発行に関するコンフォートレター作成の対価として、1百万円を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,517	※2 19,364
受取手形及び売掛金	73,126	62,202
商品及び製品	22,306	21,586
仕掛品	4,750	4,186
原材料及び貯蔵品	54,540	43,504
繰延税金資産	5,248	4,171
その他	11,888	13,819
貸倒引当金	△163	△174
流動資産合計	180,215	168,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 105,728	※2 109,156
減価償却累計額	※3 △61,101	※3 △64,491
建物及び構築物（純額）	44,627	44,665
機械装置及び運搬具	216,606	220,668
減価償却累計額	※3 △187,294	※3 △192,847
機械装置及び運搬具（純額）	29,312	27,820
土地	※2 23,666	※2 23,390
建設仮勘定	6,644	11,036
その他	14,154	15,207
減価償却累計額	※3 △10,730	※3 △11,514
その他（純額）	3,424	3,693
有形固定資産合計	107,675	110,607
無形固定資産		
のれん	6,970	6,179
その他	4,019	4,116
無形固定資産合計	10,990	10,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 70,764	※1、※2 64,773
長期貸付金	1,457	1,993
繰延税金資産	3,372	3,939
その他	4,852	4,248
貸倒引当金	△134	△99
投資その他の資産合計	80,312	74,855
固定資産合計	198,978	195,758
資産合計	379,193	364,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	28,720
短期借入金	※2 30,459	※2 32,407
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
未払法人税等	8,623	2,506
未払消費税等	4,934	1,471
引当金		
賞与引当金	3,702	3,905
役員賞与引当金	235	250
引当金計	3,937	4,155
その他	21,821	17,384
流動負債合計	118,817	100,646
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 28,208	※2 24,727
繰延税金負債	4,420	2,072
引当金		
役員退職慰労引当金	691	841
その他の引当金	444	770
引当金計	1,135	1,611
退職給付に係る負債	14,508	15,880
その他	6,453	6,111
固定負債合計	64,725	60,403
負債合計	183,543	161,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,426
利益剰余金	108,630	125,049
自己株式	△5,699	△5,701
株主資本合計	165,731	182,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	10,649
繰延ヘッジ損益	△197	△227
為替換算調整勘定	6,167	3,378
退職給付に係る調整累計額	△381	△1,091
その他の包括利益累計額合計	21,390	12,709
非支配株主持分	8,528	8,449
純資産合計	195,649	203,370
負債純資産合計	379,193	364,420

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	464,219	406,598
売上原価	※6 391,509	※6 337,314
売上総利益	72,710	69,283
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,774	4,008
販売手数料	582	630
役員報酬	1,312	1,437
給料及び手当	6,324	6,367
福利厚生費	1,948	2,030
賞与引当金繰入額	948	896
退職給付費用	703	629
役員退職慰労引当金繰入額	191	201
賃借料	809	808
租税公課	885	1,160
旅費及び交通費	1,564	1,547
減価償却費	1,177	1,240
開発研究費	※1 5,320	※1 5,594
のれん償却額	502	543
その他	7,569	7,119
販売費及び一般管理費合計	33,616	34,216
営業利益	39,094	35,067
営業外収益		
受取利息	177	233
受取配当金	638	715
為替差益	585	—
持分法による投資利益	1,973	75
受取ロイヤリティー	747	1,252
その他	2,010	1,398
営業外収益合計	6,133	3,674
営業外費用		
支払利息	1,165	922
為替差損	—	901
環境対策費	551	513
その他	1,472	1,348
営業外費用合計	3,190	3,685
経常利益	42,037	35,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	142	1,320
受取保険金	42	363
補助金収入	35	264
固定資産売却益	※2 4,115	※2 105
その他	12	—
特別利益合計	4,349	2,053
<b>特別損失</b>		
減損損失	※3 536	※3 1,796
投資有価証券評価損	1,853	1,676
固定資産除却損	※5 418	※5 903
環境対策費	—	633
固定資産売却損	※4 11	※4 48
固定資産処分損	967	—
災害による損失	637	—
その他	146	228
特別損失合計	4,570	5,287
税金等調整前当期純利益	41,816	31,822
法人税、住民税及び事業税	14,628	9,755
法人税等調整額	485	344
法人税等合計	15,113	10,099
当期純利益	26,702	21,723
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	158	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	26,543	21,826

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	26,702	21,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,791	△5,400
繰延ヘッジ損益	△508	△27
為替換算調整勘定	3,023	△1,920
退職給付に係る調整額	91	△567
持分法適用会社に対する持分相当額	812	△846
その他の包括利益合計	※1 8,211	※1 △8,763
包括利益	34,913	12,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,590	13,145
非支配株主に係る包括利益	322	△186

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	87,806	△5,695	144,910
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,331	—	△1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,362	86,475	△5,695	143,579
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,507	—	△4,507
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,543	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
連結範囲の変動	—	—	△74	—	△74
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	193	—	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	22,155	△3	22,151
当期末残高	36,437	26,362	108,630	△5,699	165,731

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	166,987
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	165,655
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,507
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△74
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,854	△513	3,563	142	8,047	△205	7,842
当期変動額合計	4,854	△513	3,563	142	8,047	△205	29,993
当期末残高	15,801	△197	6,167	△381	21,390	8,528	195,649



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	108,630	△5,699	165,731
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	21,826	—	21,826
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	1	—	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	64	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	64	16,418	△2	16,480
当期末残高	36,437	26,426	125,049	△5,701	182,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,801	△197	6,167	△381	21,390	8,528	195,649
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	21,826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,152	△30	△2,789	△709	△8,681	△78	△8,759
当期変動額合計	△5,152	△30	△2,789	△709	△8,681	△78	7,720
当期末残高	10,649	△227	3,378	△1,091	12,709	8,449	203,370

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,816	31,822
減価償却費	15,572	15,145
減損損失	536	1,796
のれん償却額	502	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	△24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	225	414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	390	425
受取利息及び受取配当金	△816	△949
支払利息	1,165	922
為替差損益 (△は益)	△77	316
持分法による投資損益 (△は益)	△1,973	△75
固定資産売却損益 (△は益)	△4,103	△56
固定資産処分損	967	—
固定資産除却損	418	903
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△1,320
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,853	1,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△437	10,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,338	11,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,104	△1,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,579	△3,608
その他	△1,083	△6,162
小計	51,024	62,534
利息及び配当金の受取額	2,348	1,101
利息の支払額	△1,180	△904
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,846	△16,980
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,345</b>	<b>45,751</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,302	△19,912
有形固定資産の売却による収入	4,861	450
無形固定資産の取得による支出	△536	△752
投資有価証券の取得による支出	△1,452	△9
投資有価証券の売却による収入	232	2,433
関係会社株式の取得による支出	△4,802	△4,636
関係会社株式の売却による収入	—	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△46
補助金の受取額	234	867
貸付けによる支出	△1,122	△1,239
貸付金の回収による収入	674	608
その他投資の取得による支出	△1,502	△708
その他	△605	△678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,321</b>	<b>△23,486</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,306	5,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	△4,000
長期借入れによる収入	5,394	8,542
長期借入金の返済による支出	△15,892	△15,360
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	369	—
リース債務の返済による支出	△213	△483
非支配株主からの払込みによる収入	400	320
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△4,509	△5,407
非支配株主への配当金の支払額	△143	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,905	△11,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	855	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,973	10,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,823	8,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△202	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,044	※1 18,902

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 77社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

当連結会計年度より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル(株)を、株式の追加取得により連結の範囲に含めましたが、平成28年1月29日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計18社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は17社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル(株)を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、当連結会計年度よりMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.、OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.及びSERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.を、出資持分の追加取得により持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計18社及び関連会社計3社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

(ア) その他有価証券(時価のあるもの)

…………… 主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(イ) その他有価証券(時価のないもの)

…………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(ア) 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど

…………… 先入先出法

(イ) その他の主要なたな卸資産

…………… 移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く)

…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

(イ)最終処理施設及び鉱業用土地

…………… 生産高比例法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く)

…………… 定額法

(イ)自社利用のソフトウェア

…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

(ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産・負債及び収益・費用は在外子会社などの決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ア)ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利息

(イ)ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象……たな卸資産の販売・購入額

③ ヘッジ方針

商品価格変動、為替変動、金利変動等の相場変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社は、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は64百万円増加しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」214百万円、「その他」1,795百万円は、「その他」2,010百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	35,875百万円	38,859百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	447百万円	447百万円
建物及び構築物	42 "	39 "
土地	210 "	210 "
投資有価証券	6,484 "	9,929 "
計	7,185 "	10,627 "

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,420百万円	5,141百万円
長期借入金	12,060 "	10,311 "
計	18,481 "	15,453 "

※3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

4 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,450百万円	1,265百万円
CARIBOO COPPER CORP.	718 "	358 "
卯根倉鉱業㈱	43 "	37 "
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	611 "	— "
計	3,824 "	1,661 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(257百万円)、31,603千元(611百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務461百万円が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務1,937千カナダドル(168百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務190百万円が含まれています。

5 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買戻し義務	580百万円	458百万円



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,199百万円	4,552百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
DOWAホールディングス(株) 土地等	63百万円	76百万円
DOWAテクノエンジ(株) 建物等	— "	18 "
DOWA通運(株) 運搬具	10 "	8 "
DOWAサーモエンジニアリング(株) 土地等	4,028 "	0 "
その他	13 "	1 "
計	4,115 "	105 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	秋田県秋田市他	土地等	536百万円
計			536 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

減損損失の内訳は、建物306百万円、建物付属設備27百万円、構築物31百万円、土地145百万円、その他24百万円となっています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
リサイクル事業用資産	中国	機械装置等	1,306百万円
半導体事業用資産	秋田県秋田市	機械装置等	444 "
遊休資産	長野県塩尻市他	土地等	45 "
計			1,796 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

事業用資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

減損損失の内訳は、建物741百万円、建物付属設備33百万円、機械装置738百万円、土地45百万円、その他237百万円となっています。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
エコシステム花岡(株) 土地等	一百万円	40百万円
HIGHTEMP FURNACES LTD. 機械装置等	— "	6 "
DOWAホールディングス(株) 建物等	11 "	0 "
その他	0 "	1 "
計	11 "	48 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
秋田製錬(株) 機械装置等	154百万円	349百万円
エコシステム秋田(株) 機械装置等	— "	129 "
小坂製錬(株) 機械装置等	7 "	113 "
DOWAハイテック(株) 機械装置等	59 "	87 "
DOWAメタニクス(株) 機械装置等	— "	44 "
DOWAエレクトロニクス岡山(株) 機械装置等	— "	27 "
エコシステム岡山(株) 機械装置等	— "	23 "
DOWAメタル(株) 機械装置等	19 "	16 "
DOWAサーモエンジニアリング(株) 機械装置等	15 "	12 "
DOWA IPクリエイション(株) 機械装置等	2 "	9 "
エコシステム花岡(株) 機械装置等	22 "	4 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司 機械装置等	0 "	— "
その他	136 "	84 "
計	418 "	903 "

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	773百万円	1,205百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,314百万円	△6,272百万円
組替調整額	△55 "	△1,241 "
税効果調整前	6,258 "	△7,514 "
税効果額	△1,467 "	2,113 "
その他有価証券評価差額金	4,791 "	△5,400 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,068 "	2,922 "
組替調整額	1,330 "	△2,976 "
税効果調整前	△738 "	△54 "
税効果額	230 "	26 "
繰延ヘッジ損益	△508 "	△27 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,162 "	△1,920 "
組替調整額	△139 "	— "
税効果調整前	3,023 "	△1,920 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	3,023 "	△1,920 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△56 "	△981 "
組替調整額	186 "	209 "
税効果調整前	130 "	△771 "
税効果額	△38 "	204 "
退職給付に係る調整額	91 "	△567 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,214 "	△577 "
組替調整額	△402 "	△269 "
持分法適用会社に対する持分相当額	812 "	△846 "
その他の包括利益合計	8,211 "	△8,763 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,142	3,967	—	14,008,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,800株  
持分法適用会社の持分比率変動による増加 167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,008,109	2,793	—	14,010,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,432株  
持分法適用会社の持分比率変動による増加 361株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,517百万円	19,364百万円
計	8,517 "	19,364 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△472 "	△462 "
現金及び現金同等物	8,044 "	18,902 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	250百万円	300百万円
1年超	868 "	827 "
合計	1,118 "	1,128 "

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	35百万円	35百万円
1年超	29 "	6 "
合計	64 "	41 "

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象取引の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

### (2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを軽減するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,517	8,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,126	73,126	—
(3) 投資有価証券	48,108	51,451	3,343
資産計	129,752	133,095	3,343
(1) 支払手形及び買掛金	31,041	31,041	—
(2) 短期借入金	15,223	15,223	—
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 社債	10,000	9,930	△69
(5) 長期借入金(一年内含む)	43,444	43,570	125
負債計	117,709	117,766	56
デリバティブ取引(※)	(755)	(755)	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

また、差し引き後の純額が債務側の場合は、( )で表示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,364	19,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,202	62,202	—
(3) 投資有価証券	40,302	45,736	5,434
資産計	121,869	127,303	5,434
(1) 支払手形及び買掛金	28,720	28,720	—
(2) 短期借入金	20,553	20,553	—
(3) コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000	—
(4) 社債	10,000	9,861	△138
(5) 長期借入金(一年内含む)	36,582	36,831	248
負債計	109,855	109,965	110
デリバティブ取引(※)	363	363	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

また、差し引き後の純額が債務側の場合は、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(5) 長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	22,655	24,470

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。



## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,252	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,126	—	—	—
合計	74,379	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	685	—	—	—
受取手形及び売掛金	62,202	—	—	—
合計	62,887	—	—	—

## (注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,223	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	15,235	11,358	7,724	4,755	2,240	2,129

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,553	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	14,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
長期借入金	11,854	9,172	6,701	4,203	2,622	2,027

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,298	11,220	21,078
	(2) その他	—	—	—
	小計	32,298	11,220	21,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	422	472	△50
	(2) その他	—	—	—
	小計	422	472	△50
合計		32,721	11,693	21,028

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,262	10,468	13,793
	(2) その他	—	—	—
	小計	24,262	10,468	13,793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	717	1,001	△283
	(2) その他	—	—	—
	小計	717	1,001	△283
合計		24,979	11,470	13,509

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	195	142	—
その他	27	18	—
合計	223	160	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,500	1,320	—
その他	16	8	—
合計	2,516	1,328	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,882	—	△222	△222
	タイバーツ	761	—	△46	△46
	合計	—	—	—	△268

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,882	—	363	363
	タイバーツ	497	—	17	17
	売建				
	米ドル	0	—	0	0
	合計	—	—	—	381

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

## (2)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	501	—	△4	△4
	銀	2,830	—	△22	△22
	亜鉛	425	—	△4	△4
	銅	12,194	—	△85	△85
	鉛	6	—	△0	△0
	ニッケル	41	—	4	4
	買建				
銅	10,237	—	△108	△108	
	合計	—	—	—	△221

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,008	—	△16	△16
	銀	2,123	—	△24	△24
	亜鉛	253	—	0	0
	銅	8,872	—	111	111
	鉛	35	—	1	1
	ニッケル	28	—	0	0
	買建				
銅	7,019	—	229	229	
	合計	—	—	—	302

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		701	—	△4
	タイバーツ		216	—	△5
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		1,454	—	(注2)
	タイバーツ		894	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		1,055	—	19
	タイバーツ		198	—	△5
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		1,509	—	(注2)
	タイバーツ		755	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

### (2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,877	17,752	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,184	13,637	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		5,276	—	10
	銀		6,757	—	△74
	亜鉛		8,662	—	△16
	銅		5,699	—	△300
	鉛		122	—	△1
	買建				
	銀		590	—	11
	亜鉛		571	—	2
銅	4,467	—	111		
合計			—	—	—

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		6,329	—	△142
	銀		4,888	—	△10
	亜鉛		5,963	—	△56
	銅		6,434	—	△50
	鉛		48	—	2
	買建				
	銀		686	—	△6
	亜鉛		512	—	△3
銅	2,733	—	△67		
合計			—	—	—

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,677 百万円	8,797 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,823 "	— "
会計方針の変更を反映した期首残高	8,501 "	8,797 "
勤務費用	591 "	668 "
利息費用	75 "	92 "
数理計算上の差異の当期発生額	55 "	981 "
退職給付の支払額	△432 "	△478 "
その他	6 "	△7 "
退職給付債務の期末残高	8,797 "	10,054 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 百万円	— 百万円
年金資産	— "	— "
	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	8,797 "	10,054 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,797 "	10,054 "
退職給付に係る負債	8,797 "	10,054 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,797 "	10,054 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	591 百万円	668 百万円
利息費用	75 "	92 "
数理計算上の差異の費用処理額	210 "	193 "
その他	0 "	0 "
確定給付制度に係る退職給付費用	877 "	954 "

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	130 百万円	△771 百万円
合計	130 "	△771 "

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	498 百万円	1,270 百万円
合計	498 "	1,270 "

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.88%	0.08%
予想昇給率	平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。	平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,552 百万円	5,711 百万円
退職給付費用	521 "	613 "
退職給付の支払額	△363 "	△492 "
その他	△0 "	△6 "
退職給付に係る負債の期末残高	5,711 "	5,826 "

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 百万円	— 百万円
年金資産	— "	— "
	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	5,711 "	5,826 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,711 "	5,826 "
退職給付に係る負債	5,711 "	5,826 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,711 "	5,826 "

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	521 百万円	613 百万円

## 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	458 百万円	478 百万円



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,646百万円	4,827百万円
連結会社間の未実現利益	2,713 "	2,729 "
税務上の繰越欠損金	3,882 "	2,510 "
投資有価証券評価損	2,386 "	2,006 "
減損損失	1,375 "	1,818 "
たな卸資産評価損	1,542 "	1,311 "
賞与引当金	1,199 "	1,211 "
未払事業税	582 "	378 "
固定資産除却損	332 "	299 "
役員退職引当金 (未払役員退職金)	226 "	263 "
減価償却超過額	167 "	190 "
繰延ヘッジ損失	93 "	101 "
貸倒引当金	64 "	47 "
その他有価証券評価差額金	— "	2 "
その他	3,296 "	3,281 "
繰延税金資産小計	22,508 "	20,980 "
評価性引当額	△9,780 "	△8,167 "
繰延税金資産合計	12,728 "	12,813 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,976 "	△3,865 "
土地評価差額	△765 "	△732 "
未収還付事業税	△7 "	△87 "
繰延ヘッジ利益	△0 "	△11 "
特別償却準備金	△10 "	△8 "
その他	△1,767 "	△2,071 "
繰延税金負債合計	△8,528 "	△6,775 "
繰延税金資産の純額	4,200 "	6,037 "

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,248百万円	4,171百万円
固定資産－繰延税金資産	3,372 "	3,939 "
流動負債－繰延税金負債	— "	0 "
固定負債－繰延税金負債	4,420 "	2,072 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	－%	33.5%
税額控除	－〃	△3.0〃
評価性引当額の増減	－〃	△2.1〃
受取配当金等永久差異	－〃	△0.3〃
交際費等永久差異	－〃	0.8〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－〃	0.7〃
関係会社の留保利益	－〃	0.4〃
住民税均等割	－〃	0.3〃
持分法による投資損益	－〃	0.1〃
その他	－〃	1.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－〃	31.7〃

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31.5%、平成30年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が223百万円、その他有価証券評価差額金が178百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,671	209,796	71,580	87,670	27,344	462,062	2,157	464,219	—	464,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,179	28,759	2,066	15	0	69,021	8,424	77,445	△77,445	—
計	103,850	238,556	73,646	87,685	27,344	531,083	10,582	541,665	△77,445	464,219
セグメント利益	7,349	13,562	8,814	5,804	2,354	37,885	349	38,235	859	39,094
セグメント資産	83,806	141,926	45,204	57,222	37,270	365,429	7,574	373,004	6,189	379,193
その他の項目										
減価償却費	4,651	3,427	2,534	2,217	1,838	14,669	205	14,875	697	15,572
のれんの償却額	348	—	—	—	154	502	—	502	—	502
持分法適用会社への 投資額	2,540	10,876	224	958	—	14,599	—	14,599	15,509	30,109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,937	2,411	2,230	1,880	4,334	16,794	169	16,963	284	17,247

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額859百万円には、セグメント間取引消去775百万円、セグメント間未実現利益の調整額83百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額6,189百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,810百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△51,621百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,357	194,664	46,317	77,401	24,186	404,927	1,670	406,598	—	406,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,948	20,277	2,017	11	1	58,255	9,592	67,848	△67,848	—
計	98,306	214,941	48,335	77,412	24,187	463,183	11,263	474,446	△67,848	406,598
セグメント利益	6,314	13,325	8,026	4,911	1,352	33,931	503	34,434	632	35,067
セグメント資産	86,825	129,255	42,295	51,698	37,135	347,209	7,823	355,033	9,386	364,420
その他の項目										
減価償却費	4,723	2,929	2,461	2,079	2,009	14,203	203	14,407	738	15,145
のれんの償却額	348	—	—	44	149	543	—	543	—	543
持分法適用会社への 投資額	2,820	12,332	161	296	—	15,611	—	15,611	15,445	31,056
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,900	5,277	3,882	2,629	2,467	22,156	143	22,299	636	22,936

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額632百万円には、セグメント間取引消去719百万円、セグメント間未実現利益の調整額△87百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額9,386百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産58,536百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△49,149百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
376,337	10,721	6,627	15,588	54,943	1	464,219

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
88,454	1,848	323	2,540	14,509	—	107,675

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	64,656	主として製錬事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
341,573	5,796	7,375	15,007	35,587	1,258	406,598

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
93,242	1,584	260	968	14,551	—	110,607

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	64,853	主として製錬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	—	290	—	629	—	920	—	920	△383	536

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	1,306	—	444	32	—	1,783	—	1,783	12	1,796

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	4,926	—	—	—	2,043	6,970	—	6,970	—	6,970

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	4,533	—	—	—	1,645	6,179	—	6,179	—	6,179

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	632.30円	658.66円
1株当たり当期純利益金額	89.69円	73.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,543	21,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,543	21,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,939	295,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	195,649	203,370
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,528	8,449
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,528)	(8,449)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,121	194,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	295,937	295,935

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.21円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成 26.12.12	10,000	10,000	0.20	なし	平成 31.12.12
計			10,000	10,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,223	20,553	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,235	11,854	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	313	442	2.34	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,208	24,727	0.93	平成29年4月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	1,029	2.34	平成29年4月～ 平成33年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	18,000	14,000	0.02	—
合計	77,882	72,607	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,172	6,701	4,203	2,622
リース債務	670	297	46	13
合計	9,843	6,998	4,250	2,635

- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。
- 3 平均利率の算定は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	107,806	208,272	310,626	406,598
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	10,321	18,457	26,091	31,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	6,203	12,061	16,987	21,826
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	20.96	40.76	57.40	73.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	20.96	19.79	16.65	16.35

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,360	※1 12,156
売掛金	711	730
前払費用	87	85
繰延税金資産	61	505
関係会社短期貸付金	78,452	62,461
未収入金	6,589	4,281
立替金	329	21
その他	78	51
貸倒引当金	△1,078	△568
流動資産合計	86,593	79,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,683	5,143
減価償却累計額	△3,824	△3,578
建物（純額）	1,859	1,564
構築物	4,104	4,100
減価償却累計額	△2,417	△2,488
構築物（純額）	1,687	1,612
機械及び装置	3,603	3,611
減価償却累計額	△3,156	△3,207
機械及び装置（純額）	447	403
車両運搬具	20	21
減価償却累計額	△16	△18
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	789	788
減価償却累計額	△674	△707
工具、器具及び備品（純額）	115	80
土地	7,432	7,349
建設仮勘定	25	265
その他	72	72
減価償却累計額	△72	△72
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	11,571	11,279
無形固定資産		
ソフトウェア	2,064	1,579
その他	24	343
無形固定資産合計	2,088	1,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,100	※1 18,629
関係会社株式	※1 83,680	※1 83,680
出資金	2	2
関係会社出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	14,000	20,000
長期前払費用	10	17
繰延税金資産	—	76
その他	749	746
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	124,496	123,108
固定資産合計	138,157	136,311
資産合計	224,750	216,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	5
短期借入金	11,293	16,836
関係会社短期借入金	33,856	32,636
コマーシャル・ペーパー	18,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 15,068	※1 11,768
未払金	794	2,991
未払費用	485	534
未払法人税等	4,768	86
未払消費税等	184	60
前受金	11	10
預り金	77	73
前受収益	0	0
賞与引当金	150	1,028
役員賞与引当金	63	62
流動負債合計	84,759	80,094
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 26,835	※1 20,359
繰延税金負債	1,761	—
退職給付引当金	4,533	4,685
環境対策引当金	44	40
長期預り金	119	101
その他	55	55
固定負債合計	43,350	35,242
負債合計	128,110	115,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,252	17,252
資本剰余金合計	26,362	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	10,708	19,547
利益剰余金合計	25,789	34,629
自己株式	△3,078	△3,081
株主資本合計	85,510	94,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,128	6,352
評価・換算差額等合計	11,128	6,352
純資産合計	96,639	100,700
負債純資産合計	224,750	216,037

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 15,181	※1 20,042
売上原価	※1 1,264	※1 1,252
売上総利益	13,917	18,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261	272
給料及び手当	705	784
福利厚生費	243	218
賞与引当金繰入額	150	148
退職給付費用	282	108
修繕費	165	180
諸会費	64	63
賃借料	116	118
寄付金	107	91
交際費	52	57
租税公課	165	205
旅費及び交通費	229	227
通信費	50	53
事務委託費	1,711	1,664
減価償却費	593	615
開発研究費	1,154	1,173
その他	478	514
販売費及び一般管理費合計	※1 6,534	※1 6,499
営業利益	7,382	12,289
営業外収益		
受取利息	1,048	891
受取配当金	659	730
貸倒引当金戻入額	569	511
受取賃貸料	194	184
受取ロイヤリティー	13	0
その他	336	273
営業外収益合計	※1 2,821	※1 2,591
営業外費用		
支払利息	1,065	879
社債利息	77	20
貸倒引当金繰入額	76	1
休廃止鉱山管理費	608	580
その他	439	325
営業外費用合計	※1 2,267	※1 1,806
経常利益	7,936	13,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	133	849
固定資産売却益	※2 63	※2 98
その他	0	1
特別利益合計	197	948
特別損失		
固定資産除却損	※3 15	※3 15
減損損失	27	12
投資有価証券評価損	42	—
固定資産売却損	11	—
災害による損失	0	—
特別損失合計	99	28
税引前当期純利益	8,034	13,995
法人税、住民税及び事業税	57	322
法人税等調整額	△168	△576
法人税等合計	△110	△253
当期純利益	8,145	14,248



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		1,144	90.6	1,136	90.8
租税公課		91	7.3	88	7.1
減価償却費		24	1.9	22	1.8
その他		2	0.2	3	0.3
合計		1,264	100.0	1,252	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	7,983	23,065
会計方針の変更による累積的影響額	—	△912	△912
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,081	7,070	22,152
当期変動額			
剰余金の配当	—	△4,507	△4,507
当期純利益	—	8,145	8,145
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	3,637	3,637
当期末残高	15,081	10,708	25,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,075	82,789	7,294	7,294	90,084
会計方針の変更による累積的影響額	—	△912	—	—	△912
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,075	81,877	7,294	7,294	89,171
当期変動額					
剰余金の配当	—	△4,507	—	—	△4,507
当期純利益	—	8,145	—	—	8,145
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	3,833	3,833	3,833
当期変動額合計	△3	3,633	3,833	3,833	7,467
当期末残高	△3,078	85,510	11,128	11,128	96,639

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	10,708	25,789
当期変動額			
剰余金の配当	—	△5,409	△5,409
当期純利益	—	14,248	14,248
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	8,839	8,839
当期末残高	15,081	19,547	34,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,078	85,510	11,128	11,128	96,639
当期変動額					
剰余金の配当	—	△5,409	—	—	△5,409
当期純利益	—	14,248	—	—	14,248
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△4,776	△4,776	△4,776
当期変動額合計	△2	8,836	△4,776	△4,776	4,060
当期末残高	△3,081	94,347	6,352	6,352	100,700

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券(時価のあるもの)

…………… 決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

##### (3) その他有価証券(時価のないもの)

…………… 移動平均法による原価法

#### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

#### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算期末日の直物為替相場による円換算額を付すこととしています。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金利に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	447百万円	447百万円
投資有価証券	4,072 "	3,052 "
関係会社株式	2,211 "	3,479 "
計	6,732 "	6,979 "

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,320百万円	5,041百万円
長期借入金	12,060 "	10,311 "
計	18,381 "	15,353 "

2 保証債務

次の会社の銀行借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。

会社名	前事業年度 (平成27年3月31日) 金額	当事業年度 (平成28年3月31日) 金額
DOWAメタルマイン(株)	1,931百万円	5,890百万円
小名浜製錬(株)	2,450 "	1,265 "
小坂製錬(株)	1,000 "	1,000 "
DOWA THT AMERICA, INC.	480 "	450 "
江西同和資源综合利用有限公司	511 "	441 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	429 "	352 "
HIGHTEMP FURNACES LTD.	293 "	255 "
蘇州同和資源综合利用有限公司	262 "	103 "
卯根倉鋳業(株)	43 "	37 "
DOWAエコシステム(株)	154 "	18 "
同和金属材料(上海)有限公司	3 "	3 "
計	7,562 "	9,819 "

(前事業年度)

上記には、外貨建保証債務13,690千米ドル(1,645百万円)、62,212千中国元(1,204百万円)及び151,400千インドルピー(293百万円)が含まれています。

(当事業年度)

上記には、外貨建保証債務19,416千米ドル(2,187百万円)、51,581千中国元(896百万円)及び150,515千インドルピー(255百万円)が含まれています。

3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買戻し義務	580百万円	458百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,086百万円	19,947百万円
営業費用	3,678 "	3,788 "
営業外収益	1,327 "	1,108 "
営業外費用	862 "	822 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一百万円	61百万円
土地	63 "	37 "
計	63 "	98 "

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物付属設備等	15百万円	15百万円
計	15 "	15 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	18,730	6,273
計	12,457	18,730	6,273

当事業年度 (平成28年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	20,756	8,229
計	12,457	20,756	8,229

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位: 百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
子会社株式	71,183	71,183
関連会社株式	42	42
計	71,226	71,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	4,822百万円	4,609百万円
会社分割に伴う関係会社株式	1,702 "	1,626 "
退職給付引当金	1,484 "	1,466 "
投資有価証券評価損	1,296 "	896 "
税務上の繰越欠損金	1,295 "	894 "
減損損失	657 "	632 "
賞与引当金	50 "	324 "
貸倒引当金	369 "	193 "
ゴルフ会員権評価損	65 "	62 "
未払事業税	10 "	23 "
その他	95 "	118 "
繰延税金資産小計	11,851 "	10,850 "
評価性引当額	△9,479 "	△7,902 "
繰延税金資産合計	2,371 "	2,947 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,069 "	△2,363 "
その他	△1 "	△1 "
繰延税金負債合計	△4,071 "	△2,365 "
繰延税金資産(負債)の純額	△1,699 "	582 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.5%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△33.0 "	△28.8 "
評価性引当額の増減	△4.6 "	△5.7 "
税額控除	△1.2 "	△0.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 "	△0.5 "
交際費等永久差異	0.6 "	0.3 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
その他	1.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4 "	△1.8 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.75%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31.5%に、平成30年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が183百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円増加し、法人税等調整額が74百万円減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,683	837	1,377	5,143	3,578	96	1,564
構築物	4,104	46	49	4,100	2,488	88	1,612
機械及び装置	3,603	17	9	3,611	3,207	60	403
車両運搬具	20	0	—	21	18	1	3
工具、器具及び備品	789	12	13	788	707	40	80
土地	7,432	1	84 (12)	7,349	—	—	7,349
建設仮勘定	25	297	58	265	—	—	265
その他	72	—	—	72	72	—	0
有形固定資産計	21,732	1,213	1,593 (12)	21,353	10,073	287	11,279
無形固定資産							
ソフトウェア	3,700	28	12	3,716	2,136	512	1,579
その他	73	340	20	392	49	0	343
無形固定資産計	3,773	368	33	4,109	2,186	513	1,923
長期前払費用	113	15	16	112	94	7	17

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内数で減損損失による減少額です。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,128	1	—	511	618
賞与引当金	150	1,028	150	—	1,028
役員賞与引当金	63	62	63	—	62
環境対策引当金	44	12	16	—	40

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第112期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第112期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月13日関東財務局長に提出

第113期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月12日関東財務局長に提出

第113期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)

平成27年6月24日関東財務局長に提出

平成27年6月25日関東財務局長に提出

平成27年8月13日関東財務局長に提出

平成27年11月12日関東財務局長に提出

平成28年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月24日

**【会社名】** DOWAホールディングス株式会社

**【英訳名】** DOWA HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田政雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山田政雄は、当社及び連結子会社（以下当社グループという）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価を、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として実施しました。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ計71社並びに持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第113期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。